

◎市民税・県民税の計算方法 所得金額や所得控除額、分離課税などの詳しい計算方法については、市民税課までお問い合わせください。

(注1) 分離課税の所得がある場合は、計算方法が異なります。 (注2) 下表に加えて森林環境税(国税)1,000円が併せて徴収されます。

前年の収入金額

必要経費

専従者控除額

給与所得調整控除額

公的年金調整控除額

所得金額

所得控除額(該当するものを合計する)

雑損控除

医療費控除

社会保険料控除

小規模企業共済等掛金控除

生命保険料控除

地震保険料控除

本人該当
寡妻・ひとり親
勤労学生
普通障害者
特別障害者
配偶者
配偶者特別控除
老人(70歳以上)
特定(19歳以上22歳以下)
配偶者特別控除
一般

障害(本人以外)
盲
聾
精神
同居特別

基礎控除

(単位:万円)

課税所得金額

×

税率

⇒

算出所得割額

−

調整控除額

−

配当控除額

−

住宅借入金等特別税額控除額

−

寄附金税額控除額

−

外国税額控除額

−

譲渡所得割額又は株式譲渡所得割額等

+

均等割額

=

市民税・県民税額

※均等割額は扶養者がいない場合、所得金額が415,000円以上の方に課税されます。

生命保険料控除 (限度額70,000円)

	支払額	控除額
新契約	12,000円以下	全額
	12,001円～32,000円	1/2+6,000円
	32,001円～56,000円	1/4+14,000円
※1	56,000円超	28,000円
旧契約	15,000円以下	全額
	15,001円～40,000円	1/2+7,500円
	40,001円～70,000円	1/4+17,500円
※2	70,000円超	35,000円

扶養親族が同居老親である場合には7万円を控除額に加算する。

- 一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料について、それぞれ左の算式により計算した控除額の合計額。(合計の限度額70,000円)
 - 一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ左の算式により計算した控除額の合計額。(各限度額28,000円)
- ※1 新契約(H24年1月1日以降契約)
一般、個人年金及び介護医療保険料(各限度額28,000円)
- ※2 旧契約(H23年12月31日以前契約)
一般及び個人年金保険料(各限度額35,000円)

地震保険料控除 (限度額25,000円)

種類	(1) 地震保険料		(2) 旧長期損害保険料 ※	
支払額	50,000円以下	50,000円超	5,000円以下	5,001円～15,000円
控除額	1/2	25,000円	全額	1/2+2,500円

(1)、(2)それぞれの控除額を合計した金額。
※ H18年末までに契約を締結したものに限る。

お

納税者本人の合計所得額				納税者本人の合計所得額			
		900万円以下	900万円超 950万円	950万円超 1,000万円以下		900万円以下	900万円超 950万円以下
配偶者控除	一般	33万円	22万円	11万円	配偶者の合計所得金額	控除額	
	老人	38万円	26万円	13万円		110万円超 115万円以下	21万円 14万円
配偶者特別控除	配偶者の合計所得金額	控除額			配偶者の合計所得金額	115万円超 120万円以下	16万円 11万円
	48万円超 100万円以下	33万円	22万円	11万円		120万円超 125万円以下	11万円 8万円
	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円		125万円超 130万円以下	6万円 4万円
	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円		130万円超 133万円以下	3万円 2万円

市民税・県民税の税率

市	県	合計
6%	4%	10%

均等割額

市民税 3,000円	県民税 1,500円
------------	------------

※ 県民税のうち500円は、森林の保全を目的とした「ながさき森林環境税」です。

※ 森林環境税 (国税) 1,000円